



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

2020年東京大会を契機とした Sport in Lifeの推進

Enjoy Sports, Enjoy Life

スポーツ庁健康スポーツ

2020年3月6日

第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画 第2期: 2017年4月～2022年3月

2020年東京大会の先を含む
5年間の日本のスポーツの重要な指針



国民



スポーツ団体



民間事業者



地方公共団体
教育機関



国

関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す

第2期スポーツ基本計画の骨子

第2期スポーツ基本計画

4つの
指針

国民がスポーツで



「人生」
が変わる！



「社会」
を変える！



「世界」
とつながる！

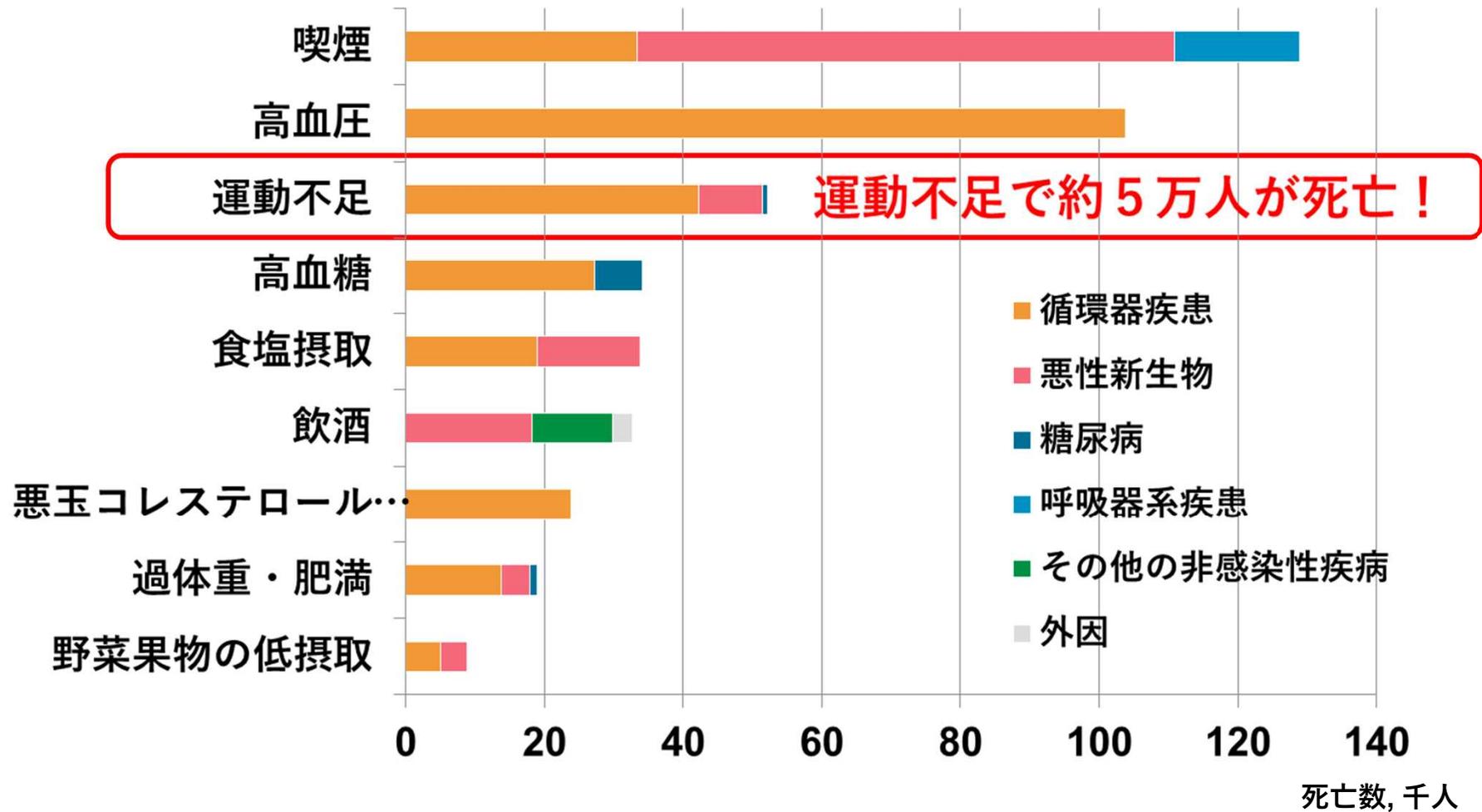


「未来」
を創る！

● スポーツで「健康」な人生を！

運動不足が原因で毎年5万人が死亡

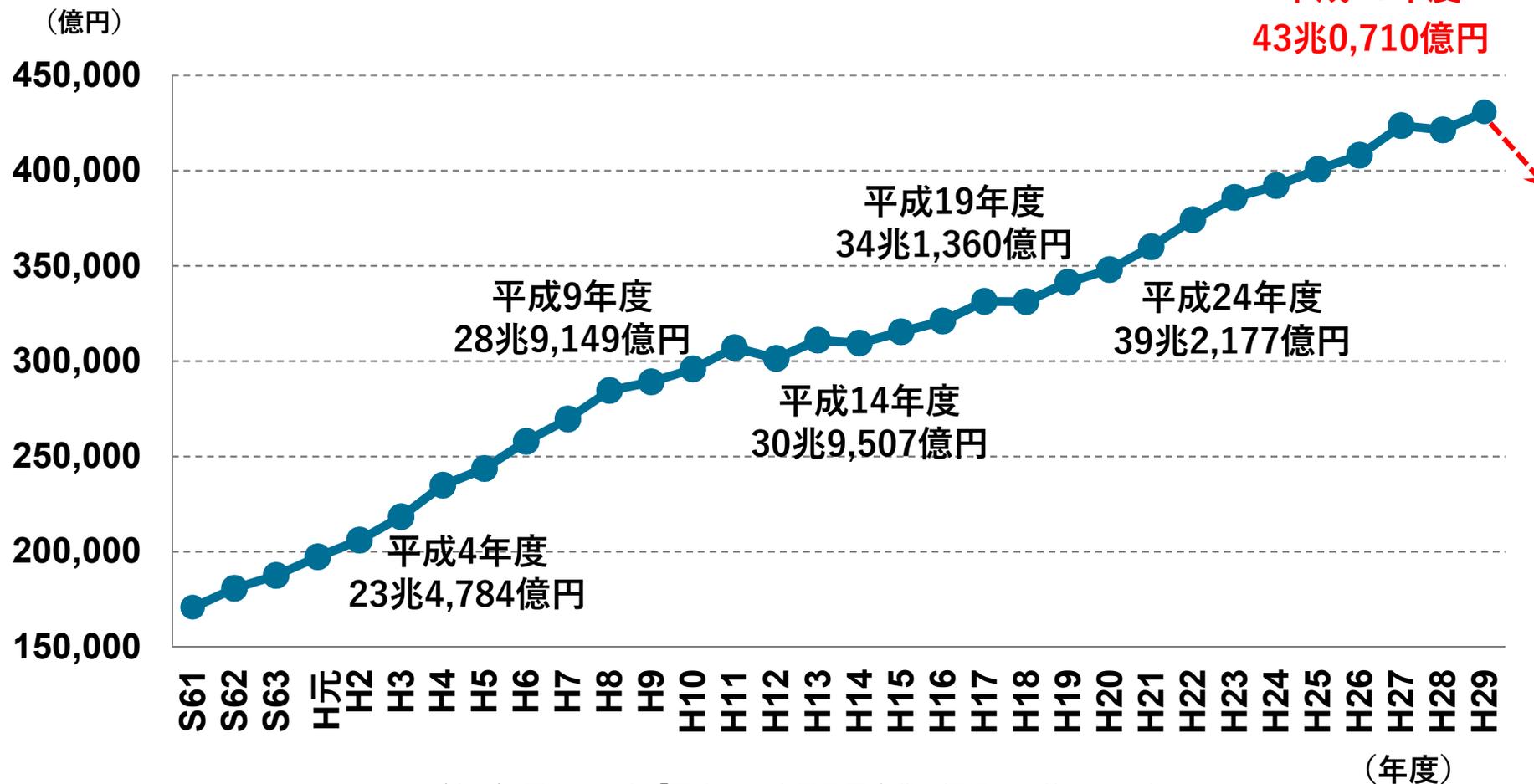
2007年の我が国における危険因子に関連する非感染症疾病と外因による死亡数



出典) THE LANCET 日本特集号 (2011年9月) 日本: 国民皆保険達成から50年 「なぜ日本国民は健康なのか」

国民医療費の抑制に向けて

国民医療費の推移

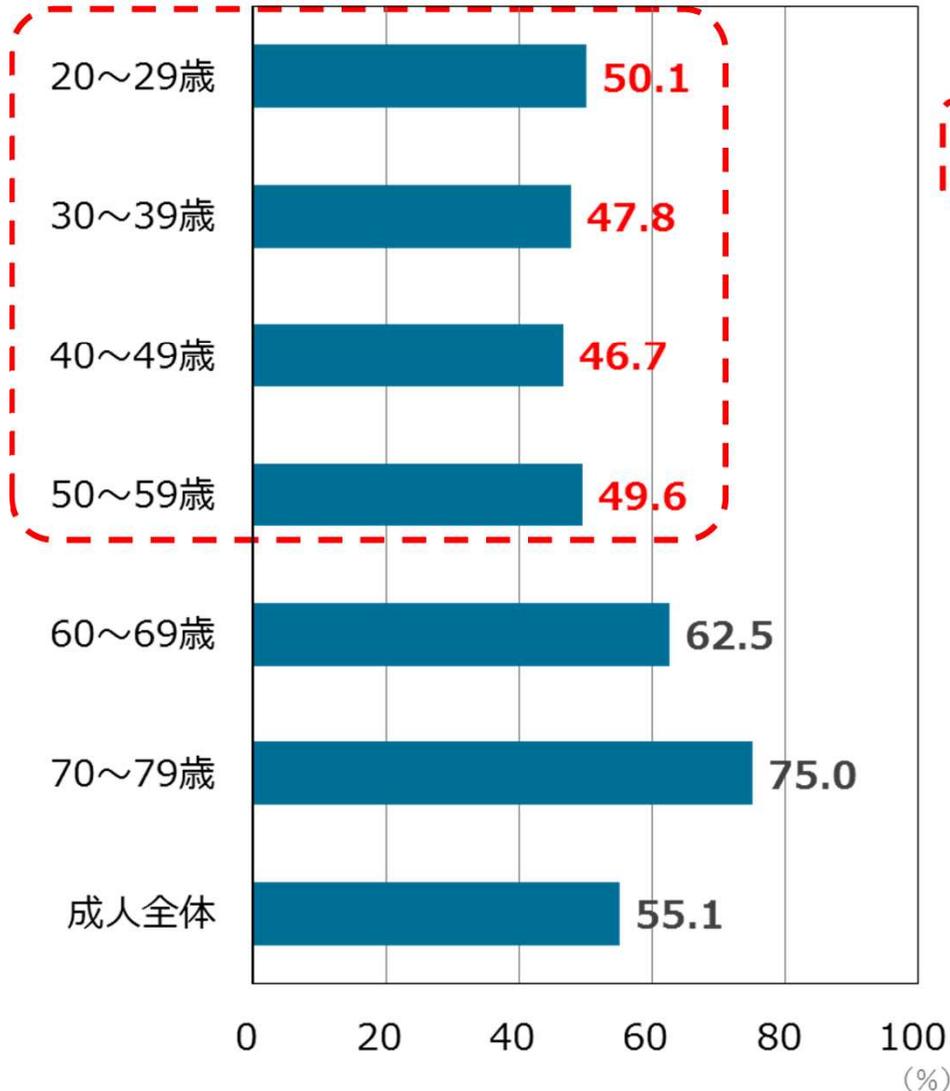


(出典) 厚生労働省「平成29年度国民医療費の概況」に基づき作成

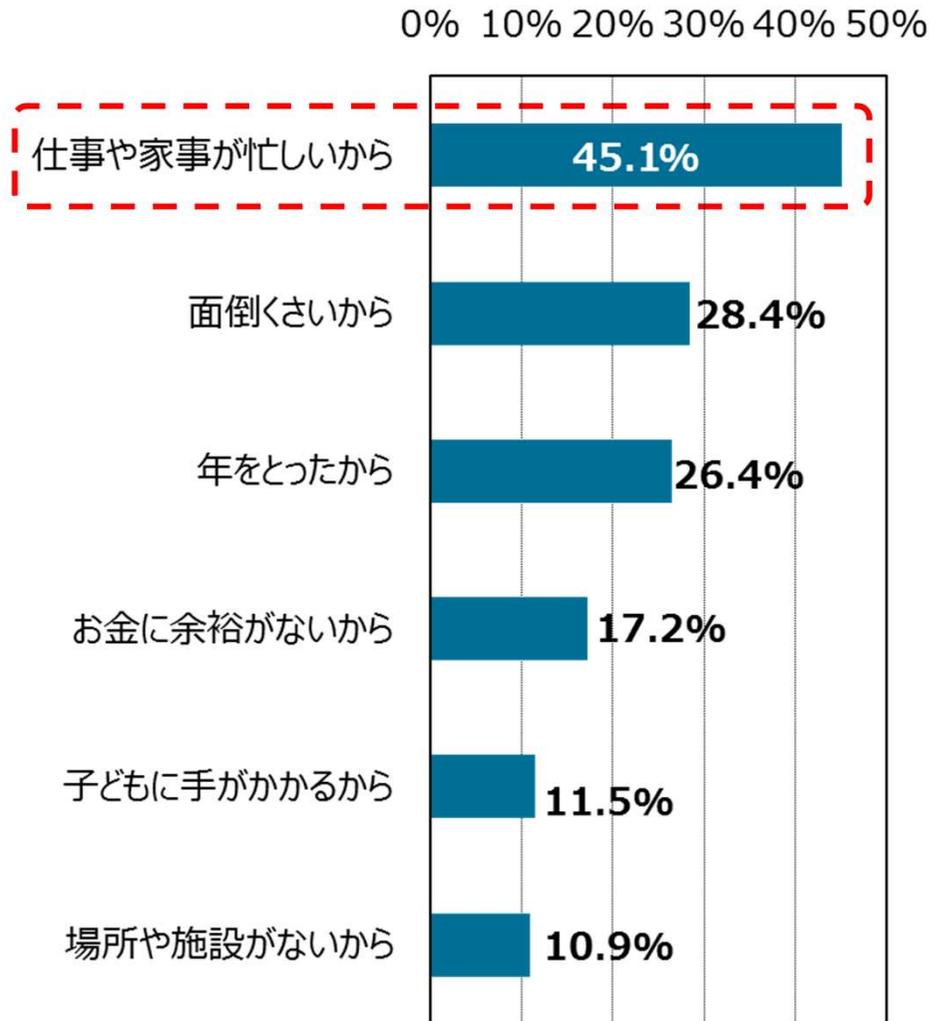
スポーツの力で国民医療費の抑制が可能 ⇒ 国家財政にも貢献

スポーツ実施率の向上

年代別
週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)



スポーツをしない・できない理由(上位)



(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成30年度 スポーツ庁実施)より作成

「スポーツ実施率向上のための中長期的な施策」について

スポーツ審議会健康スポーツ部会

スポーツ実施率の飛躍的な向上に向けた方策の検討

「成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度（障害者は40%程度）」の達成！

＜第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日：文部科学省）における目標＞

※目標達成のためには、2,000万人以上が新たにスポーツに親しむことが必要（2017年3月）

スポーツ実施率向上のための行動計画

（2018年9月6日策定）

広く国民全体に向けたスポーツ実施率向上のための
新たなアプローチや、即効性のある取組

【施策の対象】

※全体の他に、主な対象として、以下のとおり

- **子供・若者** … スポーツの実施について二極化が課題である
- **ビジネスパーソン** … 特にスポーツ実施率が低い
（20代～50代は全体平均を下回る）
- **高齢者** … 相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である
- **女性** … 男性と比較してスポーツ実施率が低い
- **障害者** … スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

スポーツ実施率向上のための 中長期的な施策

（2019年8月7日スポーツ庁長官決定）

新たな制度創設・制度改正も視野に入れた
中長期的な施策

【施策の対象】

※以下の4つの分野を柱として、とりまとめ

1. 地域におけるスポーツの環境づくり
2. スポーツに関わる関係団体と連携したスポーツ実施の推進
3. 障害者スポーツの推進
4. エビデンスに基づく健康スポーツ政策の取組の促進

今後、工程表に基づき、施策を具体的に推進

スポーツ実施率向上のための中長期的な施策<概要>

【1. 地域におけるスポーツの環境づくり】

- (1) 総合型地域スポーツクラブの質的充実
- (2) スポーツ推進委員の活用の促進
- (3) スポーツをしやすいまちづくり（スポーツをする場の確保）

【2. スポーツに関わる関係団体と連携したスポーツ実施の推進】

【3. 障害者スポーツの推進】

- ①特別支援学校の学校開放の推進等を含めた施設整備の在り方の普及啓発
- ②教員養成課程（保健体育科）での障害者スポーツに係るカリキュラム導入推進、学校における障害者スポーツ用具の整備の在り方の検討等

【4. エビデンスに基づく健康スポーツ政策の取組の促進】

- (1) 地方自治体における現状の「見える化」
- (2) スポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

(1) 医療機関等との連携の促進

- ①医療機関等の関係者へのスポーツ教室等に係る情報提供の促進
- ②運動処方情報を踏まえ、安全かつ効果的に楽しく運動・スポーツを実践できる仕組み等の構築

(2) スポーツ実施率向上に向けた推進体制の構築

- ①「スポーツ・イン・ライフ」のロゴの活用の促進
- ②2020年東京大会等に向け、官民連携による事業推進体制の構築

(3) 企業における従業員のスポーツ実施の促進

- ①厚生労働省と連携し、従業員が運動・スポーツをしやすい環境整備を事業者へ促進（厚労省指針の改正）
- ②企業における取組の促進のためのインセンティブの在り方について検討

「スポーツ実施率向上のための行動計画」の着実な実施と合わせて、本施策を具体化し計画的に実施を図る

スポーツ実施率の向上

42.5% → 55.1% → 65%程度

<平成28年度> <平成30年度>

「スポーツ・イン・ライフ プロジェクト」



生活の中にスポーツを Sport in Life

2020年東京大会のレガシーに向けて、
一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、
生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「スポーツ・イン・ライフ」という姿を目指しています。



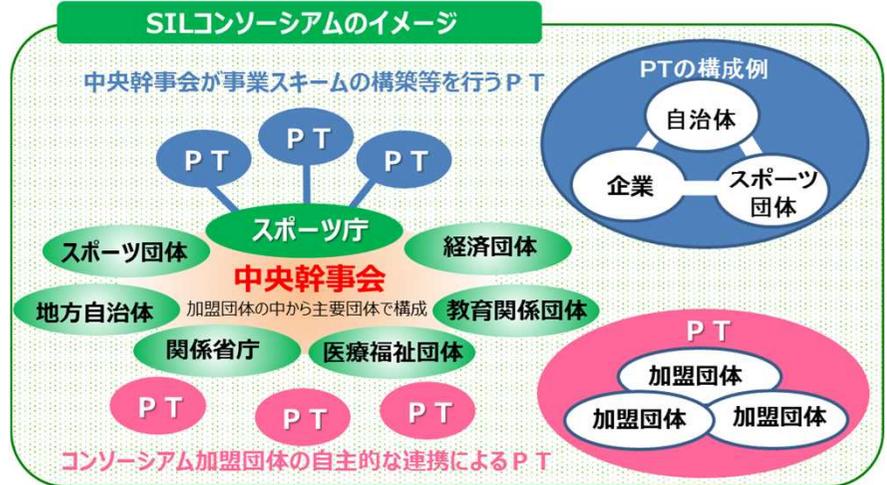
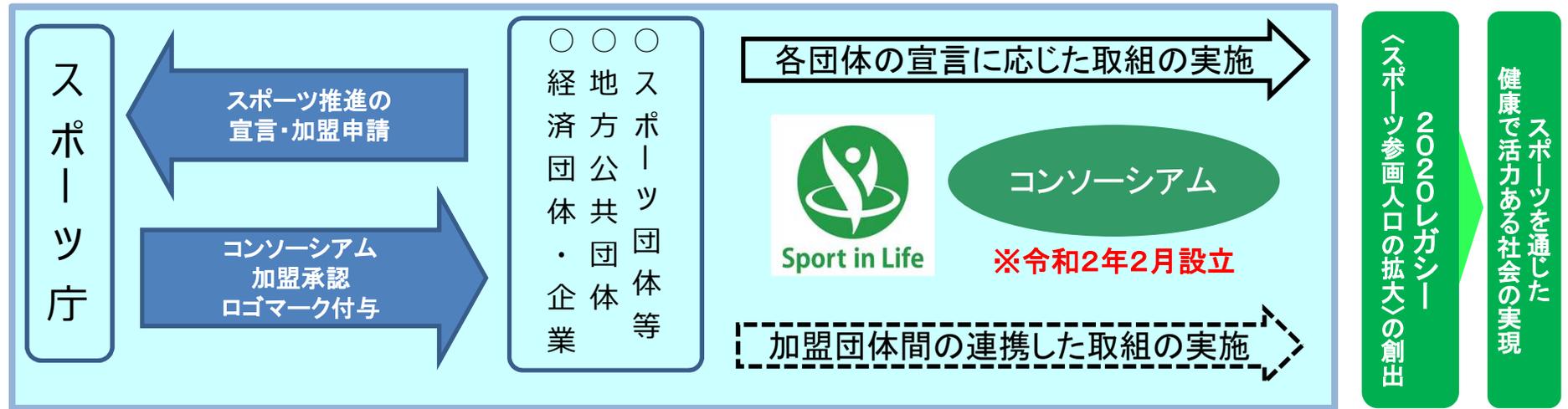
2019.7.1 高橋尚子 東京2020大会組織委員会 アスリート委員長とともに
「2020年東京大会のレガシー」をテーマに共同会見

Sport in Lifeプロジェクト



スポーツを行うことが生活習慣の一部となり、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現のため、「Sport in Life プロジェクト」をスタート。

- これまでスポーツ庁が個別に行ってきた事業を一元的に集約し、より効果的・効率的に事業を実施。
- 地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等が独自でスポーツを推進する取組を本プロジェクトで一体化し、連携・協働しながら2020年東京オリパラ大会のレガシーとして、多様な形でスポーツの機会を提供。



【中央幹事会メンバー】

| ジャンル | 団体名 |
|--------|---|
| スポーツ団体 | (公財) 日本スポーツ協会 / (公財) 日本障がい者スポーツ協会 |
| | (公財) 日本レクリエーション協会 / (公財) 笹川スポーツ財団 |
| | (独法) 日本スポーツ振興センター / (公社) 全国スポーツ推進委員連合 |
| | (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 |
| 地方自治体 | 静岡県三島市 / 宮城県蔵王町 |
| 経済団体 | (一社) 日本経済団体連合会 |
| 教育関係団体 | 全国都道府県教育委員会連合会 / (公社) 全国大学体育連合 |
| 医療福祉団体 | 健康保険組合連合会 / (公財) 健康・体づくり事業財団 / (公社) 日本医師会 |
| 関係省庁 | 経済産業省 / 厚生労働省 |

「スポーツ・イン・ライフ」の一例

【あさ活】



【通勤時】



【ゆう活】



ビジネスパーソンに向けた取組

普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、「歩く」に「楽しい」を組み合わせ、「歩く」を習慣化するプロジェクト

FUN+WALK PROJECT

【歩きやすい服装 (FUN+WALK STYLE) の推進】

底が柔らかく歩きやすい革靴・ビジネスシューズ、スニーカー、リュックサック、ストレッチ素材のスーツなど様々なスタイルを推進。通勤時間や休憩時間、昼休み等の隙間時間を利用して、「歩く」ことからスポーツのきっかけづくりを図る。



【FUN+WALKアプリ】



- ◆ **歩数に応じて利用可能なクーポン**
歩けば歩くほど、お得なクーポンが受け取れる。
クーポンで歩くモチベーションアップ！
- ◆ **ご当地キャラを活用したゲーム機能**
歩数に応じて、全国のご当地キャラクターが変身。
キャラクターを収集できる図鑑機能等、ゲーム性を付与することで、歩くモチベーションアップ！



1日の歩数を **普段より
プラス1,000歩 (約10分)** が目標

スポーツエールカンパニー認定制度

「スポーツ・エール・カンパニー」

533社を認定（令和元年度）

「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を認定する制度（平成29年度217社、平成30年度347社）。



【認定証】



【認定ロゴマーク】

厚生労働省とスポーツ庁の連携

スポーツを通じた
健康増進のための
連携会議を実施

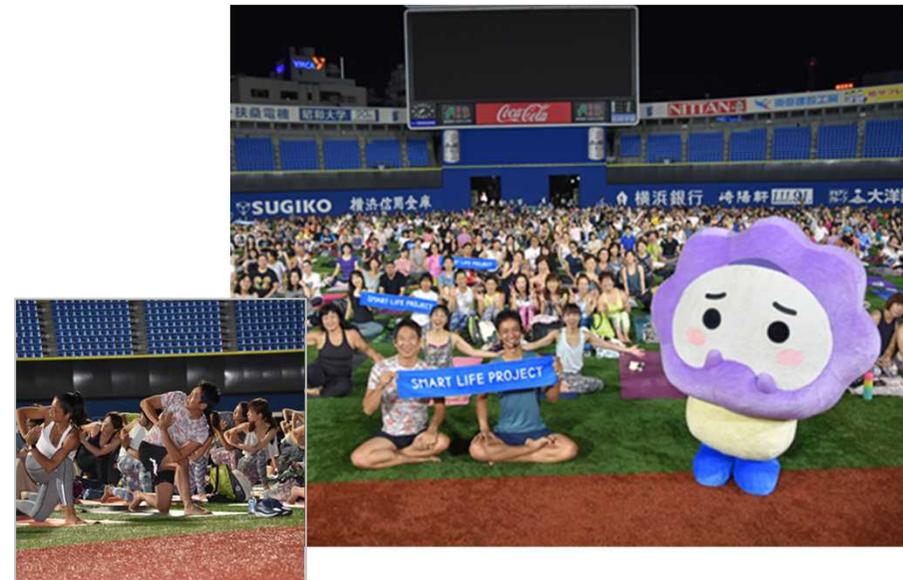


厚生労働省
鈴木医務技監

スポーツ庁
鈴木長官



「健康寿命を延ばそう！アワード」に
「スポーツ庁長官 優秀賞」を創設（平成30年より）



横浜スタジアムヨガイベントを共同で実施

健康保険組合連合会との連携

令和元年度「健康強調月間」(10月) 通年ポスターに鈴木長官を起用

- スポーツを含めた「運動」をテーマとし、普段、運動習慣のない加入者に対して、日常生活(通勤や家事など)の行動変容を促し、運動に対するハードルを下げることを狙いとしたポスターを作成。
- 月間の実施に合わせ、会員へのFUN+WALK PROJECTの周知や、ポスターの配布の他、インセンティブに社会貢献性を取り入れた「ウォーキングキャンペーン」など、「歩く」習慣の定着を推進する取組を実施。





スポーツで「未来」を創る！

「スポーツ立国」

自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、
前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。



これからの5年間で、**スポーツの価値**をさらに高め、
日本の未来に**レガシー（遺産）**を残す。